



日本共産党市議会議員
松村ヤス子の
議会報告

2013年3月

びっくりの中学校弁当事業 3校に1個ずつ配達で27,000円

3月の予算議会では、2013年度予算案等について日本共産党議員団の代表質疑をおこないました。

市内企業はおよそ1万社ほどですが、負債額1000万円以上の倒産件数は、2010年度63件、2011年度75件、2012年度12月までで63件です。年度末までには、前年度を超えることも考えられます。それにもかかわらず、中小企業等金融円滑化法が今年度末で打ち切られ、中小企業の倒産が心配です。

尼崎市では、市民税課税所得200万円以下の層が増加、700万円を超える層は減少し続けています。

パナソニックで派遣切りされた労働者が、生活苦で、相談に来られたこともあり、元パナソニックの正社員だったタクシーの運転手さんからは、強烈なリストラ攻勢で「やめます」と言わざるを得なかったとの話も聞きました。

零細業者からは、売り上げが激減しており、大変厳しい状況だと聞いています。

低年金高齢者の増加と派遣切りやリストラのやり放題では、生活保護が増えるのは当然です。保護率は、2002年度の2.3%から2012年12月時点では、実に4%になっています。

市民の暮らしを中心に、希望の持てる尼崎市を目指さねばならないとの立場から、新年度予算や、市長の公約や市財政に関連して質疑しました。

その主な内容についてお知らせします。

中学校弁当 利用者減少の一途 給食の実施を

まず、中学校の給食実施を求めた部分の質問をお知らせします。

尼崎市は、弁当を持ってこられない生徒のために、昨年10月から温蔵庫を設置し、暖かいご飯と汁ものが提供できる注文弁当を実施しています。

1校で1個のみ注文の日も

日新中、大庄中、園田中の3校で始めた注文弁当の利用実績は、10月4.1%、11月1.7%、12月1.5%、1月0.8%と低下し続けています。1校で1個のみ注文という日が11月4回、12月1回、1月3回、2個のみは10月1回、11月5回、12月も5回です。生徒の好みのメニューを重視するなど改善し、10%を目指すとしたものの利用率は低く、なお、下がり続けています。

中学校給食を実施しないのが、近隣では、尼崎市だけになりそうです。

芦屋市が、2015年度から順次自校方式での実施を決定。神戸市は、「検討会議」が「中学校給食の導入が望ましい」との意見をこの3月にまとめる見通し。伊丹市では、4月の市長選で、出馬予定の各候補が「中学校給食実施」を公約に掲げているとの報道あり。実施していない自治体でも、実施に向けて動き出しています。

質問

19中学校で実施すれば、設備投資に、約1,300万円かかるとのこと。この費用が無駄になる危険性があると考える。その恐れはないと言いつけるのか。

また、「中学校給食を実施できない」では、「現役世代の転出を防ぎ、転入を促進させる」との市の方針である「都市の体質転換」の阻害要件になるのではないかと。中学校給食の実施を判断すべきである。

答弁

教育委員会としては、今後も生徒ニーズを十分把握した上で、利用しやすいよう改善を行い、中学校弁当事業を推進していきたい。

中学校弁当を利用しない理由として、65.1%の生徒が、「家庭からの弁当を持参するため」と回答している。また、PTA連合会中学校部会による中学校弁当試食後のアンケート結果では、「弁当を持たせたい親の意見も尊重してほしい」「弁当作りは苦になっていない」という意見ももらっている。

これらのことから、中学校給食を実施しないことがただちに都市の体質改善に対する阻害要件になるとは考えていない。成長期の中学生にとって、栄養バランスの取れた食事を摂ることは重要なこと

であるので、食育の観点からも、中学校弁当事業の定着を図ることに努めていきたい。また、中学校での昼食のあり方についても研究を進めていく必要があると考えている。

弁当事業の運営経費

配達経費

1校当たり1日5,000円

販売員配置経費

1校当たり1日4,000円

1校当たり1日9000円をかけて、数個の弁当を配達するといった状況です。1日当たり178個と見込んでいたのに、1月21日は3校で1個ずつ、計3個だけでした。

弁当作ってやいたくても……

PTA連合会の方たちへのアンケートでは、「弁当を持たせたい親の意見も尊重してほしい」「弁当づくりは苦になっていない」という意見もあったとの答弁ですが、比較的時局的ゆとりの親御さんが、PTAの役員さんになっているのではと思いますし、苦になっていない方がおられるもの事実でしょう。しかし、私たちが署名運動をしたときには、「つ

くってやりたいけれど、とても大変」という声もありました。

また、食育の観点からは、家庭弁当よりも、給食がすぐれていると評価されています。全国の中学校の8割以上が実施しており、未実施のところも実施へと動いているのが実態です。給食も教育の一環です。